

就業構造の理論と実証

岡崎 陽一

A Theoretical and Empirical Study on Employment Structure

Yoichi OKAZAKI

In this article, I have dealt with the problem of employment structure which is a specific problem among the problems of labor force distribution. The term "employment structure" has various meanings, but I used it in a meaning of the distribution of labor force among the different size firms.

In Japan, the problem of labor force distribution among size different firms is very important from the economic and social viewpoints. Because the difference of labor conditions (productivity, wage, etc.) by the size of firms is very much larger in Japan than in U. S. or England.

This article consists of three parts. In Part 1, the theoretical explanation about the difference of wage rate by the firm-size is presented. According to the common theory prevailing at present, the main reason of the difference of wage rate is in some institutions or conventions which are considered to decide the wage in Japan. But I cannot agree with such a sociological explanation and I intended in this paper to present a purely economic explanation which is based on the profit-maximizing assumption.

In Part 2, an empirical study is presented as to the relationship between capital distribution among size different firms and labor distribution. And there is an idea behind this empirical study that the labor force distribution by size different firms depends on the capital distribution and the employment power of capital in various size of firms.

In Part 3, the distribution of labor force is analyzed from the viewpoint of interindustrial relationship. This is an application of the Leontief analysis to the employment structure. I could find a following fact from this study that if the indirect employment effects are included, the centre of gravity of employment structure moves more to small size firms than in the case where the indirect effects are not considered.

I 序 言

就業構造の問題は、労働力人口の分布に関する問題の中で最も重要なものの一つである。しかし一概に就業構造といっても、その内容は必ずしも一義的ではなく、さまざまな意味に解することができる。労働力の産業間分布も一つの実業構造であるし、ある場合には労働力の地域的分布をも含めて就業構造が考えられる。けれども、わが国のように、いろいろの面で企業規模間に著しい格差がある場合には、労働力の企業規模別分布が最も重要な就業構造の問題となるのであって、通常、就業構造は労働力の規模構造の意味に解せられている。そして本稿のテーマもまた、この意味での就業構造の問題である。

本稿は三つの部分から構成されている。

第Ⅱ節の「賃金率格差の理論」は、わが国の企業規模間にみられる著しい賃金率格差の原因について一つの理論的説明を与えようとするのであるが、わたくしの意図は、年功序列賃金制度や終身雇用制度というような制度的要因に原因を求めないで、利潤追求という企業者の合理主義的行動から賃金率格差の成立を説明しようというにある。そこでは、最近、リーベンスティーンが後進地域における潜在失業を説明するために用いた¹⁾「賃金—生産力関係」(“wage-productivity relationship”)の考えを援用している。

第Ⅲ節の「資本分布と就業構造」は、労働力の企業規模間分布を資本の分布と関連づけて分析したものである。ここでは、資本の分布が与えられたとき、それと資本集約度との関連から労働力の分布が決定されるという考え方に基づいて実証的に分析が進められている。

第Ⅳ節の「就業構造の産業連関分析」は、就業構造分析に産業連関の視点を導入したものであって、産業連関分析の1応用である。企業規模の分析に産業連関分析を適用する試みは、すでに佐倉致、中村隆英の両氏によって行なわれたが、²⁾ わたくしのは両氏のと異なった方法で産業連関分析を応用するのであり、しかももっぱら就業構造の問題に重点がおかれているのである。

以上の説明から明らかなように、本稿は就業構造という一つのテーマを問題にしているが、相互にやや独立な三つの部分から構成されているといってもよいのである。

II 賃金率格差の理論

わが国の就業構造が問題にされるとき、しばしば二重構造という言葉が用いられる。それは、一方に本当の意味で近代的な、労働生産性の高い、高賃金労働力が存在するとともに、他方では著しく非近代的な労働条件に甘んじている低賃金労働力が併存しているという事実をさすのであろう。このような、本当の意味では就業といえないような就業形態をとらえるのに潜在失業という概念が用いられる場合もある。

潜在失業または不完全就業という概念は、理論的に厳密に定義することのはなはだむづかしい概念

1) Leibenstein, H., *Economic Backwardness and Economic Growth—Studies in the Theory of Economic Development* 1957, chapter 6.

2) 佐倉 致, 中村隆英「産業連関の企業規模別分析」一橋大学経済研究所編『経済研究』第11巻第4号, Oct. 1960.

であるが、現実はその規模を推計した数値はいくつかある。たとえば、総理府失業対策審議会は昭和29年の不完全就業者数を576万としているが、そこで不完全就業者と定義されたのは、年所得32,900円に達しない業主家族従業者、月所得3,948円以下の被用者（19歳以下）および月所得5,264円以下の被用者（20歳以上）である。また、総理府統計局の「労働力調査」では就業時間が週35時間未満の就業者を869万（昭和34年平均）と推計している。雇用審議会の「完全雇用に関する答申」（昭和35年5月）によると、不完全就業者は687万であって、その定義は「農業所得20万円以下でしかも家計をまかなえない農林業の業主および家族従業者」、「18歳未満で5,000円未満、18歳以上で7,000円未満の雇用者」および「非農林業の業主で所得14万円以下のもの、家族従業者で所得20万円以下の業主に属しているもの」となっている。

これらは、潜在失業あるいは不完全就業を推計する際に通常用いられる方法のサンプルを示すものと考えてよいが、これらの推計方法に共通な考え方は、所得あるいは就業時間について一定の基準を設定し、その基準以下の就業者をもって潜在失業あるいは不完全就業とする考え方である。しかし、これには大いに疑問がある。なんとすれば、周知のようにわが国の就業構造の特徴は、就業者の生産性および賃金率が連続的な傾斜を示しているという点にあるのであって、一方に近代的就業があり、他方に前近代的就業があるというように切然と2分される断層的構造ではないからである。その意味で日本の就業構造は二重構造というよりは、むしろ傾斜構造とよばれるべきである。

わが国の就業構造を傾斜構造として理解しなければならないということは、今日ではすでに普及した考え方になっているし、これを説明しようとする労作もいくつかある。たとえば、篠原三代平著『産業構造』や経済企画庁経済研究所の『資本構造と企業間格差』は主としてこの問題の究明を目的としたものである。

賃金率格差の理論と批判

問題は、労働生産性および賃金率の連続的格差の成立をどのように理論的に説明するかにある。本節におけるわたくしの関心はもっぱらこの点にあるが、まず、これについて現在一般に行なわれている有力な理論を引用し、それに対する批判を通じてわたくしの考え方を明らかにしていこう。

たとえば、経済企画庁の『資本構造と企業間格差』第4章では企業の規模間格差の問題を次のように分析している。

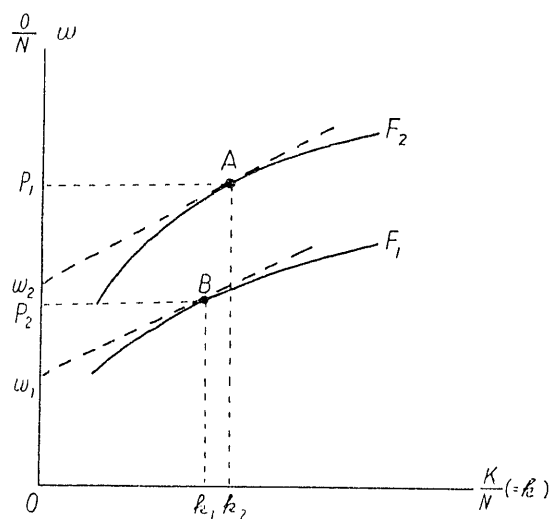
第1図の F 曲線は、ウイクゼル・ロビンソン型の生産性関数であり、 F_1 は小企業の生産性関数、 F_2 は大企業のそれである。いま小企業で行なわれている賃金率を ω_1 、大企業でのそれを ω_2 とすると、与えられた賃金率のもとで企業の利潤率を極大ならしめる点は、大企業についてはA点、小企業についてはB点がそれである。それは次のようにして証明することができる。

純所得を O 、雇用される労働者数を N 、賃金率を ω とすると、利潤 H は、

$$H = O - \omega \cdot N$$

であり、資本 K に対する利潤率は、

第 1 図



$$\frac{H}{K} = \frac{O - \omega \cdot N}{K} = \frac{\frac{O}{N} - \omega}{\frac{K}{N}} = \frac{F - \omega}{k}$$

で与えられる。したがってこの利潤率を極大にする条件は、

$$\frac{d}{dk} \left(\frac{H}{K} \right) = \frac{kF' - F + \omega}{k^2} = 0$$

で与えられるが、それは

$$F' = \frac{F - \omega}{k}$$

を意味する。この式の左辺は、生産性曲線の切線の傾斜を示しており、右辺は賃金率の高さを示す縦軸上の1点と生産性曲線上の1点とを結ぶ直線の傾斜を示している。したがって、この利潤率極大条件は、縦軸上の1点に賃金率が与えられたとき、その点から生産性曲線に向かって引いた切線の、生産性曲線に切する切点が利潤率極大点を与えるということである。そしてこの切点は、横軸上に資本集約度 (k) を決定し、縦軸上に労働生産性 (P) を決定する。かくして、賃金率が与えられるならば、企業の合理的行動の結果として技術 (= 資本集約度) と労働生産性が決定されるのである。第1図に示されているように、大企業の高賃金率と高い位置にある生産性曲線は、小企業よりも高い資本集約度と労働生産性を結果するのである。

資本集約度と労働生産性の規模間格差に関する以上のような説明は、賃金率または賃金率格差を与えられたものとして前提するかぎりきわめて明快である。けれども、問題はそこで前提されている賃金率の規模間格差をどうして説明するかである。この点について『資本構造と企業間格差』は十分な説明を展開しては、ただ「(大企業の) 高い生産性が、また高い賃金支払い能力を可能にしている」³⁾ という説明が見当たるにすぎない。しかし、賃金率を所与として労働生産性を説明する論理からすれば、高生産性に高賃金率の根拠を求めるのは循環論にすぎないことは明らかである。

またしばしば、賃金率格差を説明するのに供給労働力の質的差異を前提し、大企業は良質な労働力を高賃金で雇用し、小企業は劣質な労働力を低賃金で雇用するのだという説明が行なわれている。現実には確かにそういう場合が存在するのであろうが、本来、賃金率格差として問題にされるのは、同質な労働力についてであって、当然等しい賃金率が支払われるべきであるにかかわらず、賃金率に格差があるという場合である。質的に差異のある労働力が、異なった賃金率を支払われるとしてもそれはむしろ当然であるというべきであらう。したがって、賃金率格差を説明するのに、労働の異質性という要因を持ち込むのは、賃金率格差の理論としては、論点の回避であるといわなければならない。

また、わが国の大企業で普通採用されている終身雇用制度や年功序列賃金制度のような制度的要因が、賃金率格差の有力な原因であるという主張がしばしば行なわれている。こういう制度的要因の存在を否定することはできないが、しかし、賃金率格差の原因のすべてを制度に帰することはできないし、一歩進んでこのような制度の背後にこれをささえているなんらか合理的な要因が存在すると推察せざるをえないのである。少なくとも経済理論の立場からすれば、賃金率格差の原因は、制度的要因の中に求めらるべきではなくして、企業の合理的行動の中に求められなければならない。

賃金率格差の純粹理論

従来の生産理論でも、利潤極大を目ざして行動する企業者の均衡点は、賃金率と限界生産力が均等化する点で与えられるとされ、賃金率と労働生産性の間に密接な関係があると考えられていた。しか

3) 経済企画庁経済研究所『資本構造と企業間格差』69ページ。

し、賃金率の高低が、直接に労働者の肉体的条件に影響することによって労働生産性を左右するという問題には、あまり注意が払われていなかったといつてよい。最近、リーベンスティーンは賃金率が直接に労働生産性に影響するという関係を強調しながら、それによって後進地域の潜在失業の発生根拠を説明したが、わたくしはこのリーベンスティーンのアイディアを応用することによって、賃金率格差の成立を説明したいと思う。

他の条件は一定であるとき、高賃金率は労働者の栄養状態、健康状態を改善して労働能率を高めるであろうことは、常識的ないし直観的に容易に承認できる。リーベンスティーンは、この関係を「賃金—生産力関係」(wage-productivity relationship)とよんでいる。⁴⁾ 横軸に雇用量をはかり、縦軸に労働の平均生産性をはかって、雇用量と平均生産性との関係を示すところの通常の平均生産性曲線に、この「賃金—生産力関係」を導入すれば、平均生産性曲線は賃金率をパラメーターとする1群の曲線として描かれる。そして、平均生産性曲線から導出される限界生産性曲線もまた、賃金率をパラメーターとする1群の曲線として描かれるであろう。

第2図には、賃金率 w_1, w_2, w_3 に対応する限界生産性曲線が、 MP_1, MP_2, MP_3 として描かれている。

おのおのの限界生産性曲線上で賃金率と限界生産性とを等しくする点 (e_1, e_2, e_3) は、それぞれの賃金率のもとで企業収益を極大にする点であり、そのときの収益の大きさは図の陰影部分の面積によって示されているが、それは賃金率が与えられると一義的に決定する。

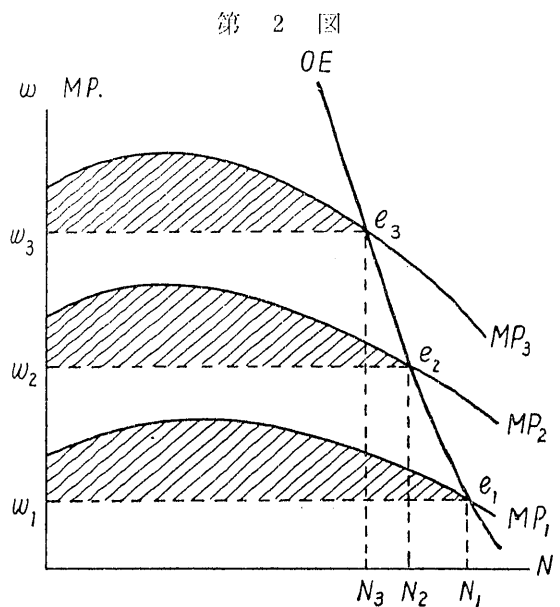
企業が自由に賃金率を決定することができ、賃金率が企業収益の大きさを決定するのであれば、企業は当然、収益が極大になるような賃金率を選択するであろう。それでは企業収益を極大にする賃金率はどこに位置しているであろうか。それを知るためには、賃金率の変動と企業収益の関係について吟味することが必要である。

賃金率の変動が企業収益に影響する仕方は、二つの要因を通じて行なわれる。一つは賃金率の上昇が労務費を高め、生産費を騰貴せしめて企業収益を圧迫するという方向であり、もう一つは、「賃金—生産力関係」が指摘するように、高賃金率が高生産性を通じて企業収益を高めるといふ方向である。この二つの相反する力の純効果がどちらの方向に働くかは、ア・プリアリには判定できないが、しかしきわめてありうべき事態として次のように考えることが許されるであろう。

いま資本設備その他の条件は所与と仮定し、そのもとで、

1 著しく低い賃金率で労働者が雇われる場合には、「賃金—生産力関係」が指摘するように労働者の作業能率は著しく低く、資本設備を十分にか働することもできないから、低賃金によって労務費が節約されるにもかかわらず、企業の純収益ははなはだしく低くならざるをえない。

2 この極端な低賃金水準よりも適度に高い賃金率が提供されるときには、労働者の作業能率は上



4) Leibenstein, op. cit.,

昇し、資本その他の生産要因と労働要因との結合関係は最適状態に接近するであろう。賃金率は上昇しても、企業の純収益はかえって上昇すると考えてよい。

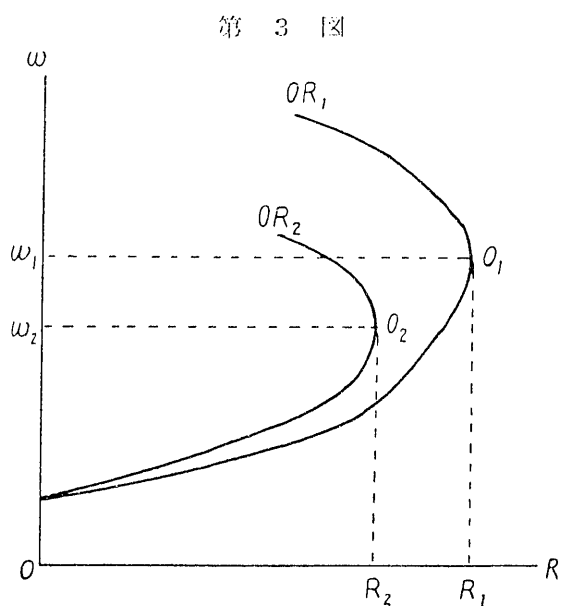
3 賃金率がさらに上昇して一定の限度を越えれば、「賃金—生産力関係」の作用は停止するであろう。賃金率が高まるとともに、労働生産性が上昇する効果には一定の限度があるからである。また、この効果が有効であるときにも、資本その他の生産要因を一定と仮定する以上、賃金率の上昇とともに労働能率が上がっても、労働の生産性は逡減せざるをえず、したがって高賃金が生産費を騰貴させる効果の方が支配的となって、企業の純収益はかえって減少するのである。

かくして、賃金率と企業収益との関係を図示すれば、ある適度な賃金率において収益極大点をもつところのU型の曲線が描かれる(第3図)。そして企業としては、当然、この、企業収益を極大にする賃金率を選択するに違いない。賃金率が決まると生産性曲線(平均および限界)の位置が定まり、雇用量が決定する(第2図の N)。

ここで強調しておきたい点は、企業による賃金率の選択は、労働力の供給側の事情とは無関係に、全く企業側の行動として行なわれるということである。という意味は、かりに企業が上述の論理にしたがって決定した労働需要が、労働市場に超過供給をもたらし、その結果、賃金率抑圧効果が働いても、企業としては賃金率を引き下げて雇用量を変更する意図をもたないということである。それは、企業の提示する賃金率が収益極大点に対応していることの結果である。企業は、労働力不足によって妨害されないかぎり、自己に最も有利な賃金率で自己にとって適正な労働量を雇用するのである。

以上に展開された企業一般に関する考察を、次に規模を異にする企業の場合に適用しよう。ここでは企業規模の主たる指標は、資本設備の大きさであると考えている。労働者の質に差異はないと仮定されているから、「賃金—生産力関係」が働く仕方に規模別の差はない。差異はもっぱら、資本設備の大きさが企業規模ごとに異なっているというところから発生する。まず、大きな資本設備を擁する大企業について考えよう。始めに著しく低い賃金率を想定して、それがしだいに引き上げられていったとき、「賃金—生産力関係」が作用して労働能率は上昇する。賃金率上昇が一定の限度を越えると、「賃金—生産力関係」が作用しなくなるか、あるいは資本設備に対する労働用役の過剰結合に伴う収穫逡減が作用して、企業収益が減少しはじめるであろう。第3図の OR_1 曲線は大企業におけるこの状況を示している。賃金率 ω_1 において企業収益は極大である。次に、資本設備の小さい小企業については、その資本設備が大企業に比べて相対的に小さいという事情から、賃金率上昇に伴う企業収益減少化が大企業の場合より早く現われるであろうと判断できる。すなわち、小企業の場合には、「賃金—生産力関係」がなお有効に働いていても、資本と労働との結合関係の不比例に基づく収穫逡減の現われる可能性がきわめて強いからである。したがって、第3図の OR_2 曲線が示しているように小企業の収益極大点 O_2 は大企業の場合よりも低い賃金率 ω_2 に対応するのである。

企業における賃金率の決定方式および企業規模間賃金率格差の成立が以上のようにして説明されるならば、傾斜構造的な就業構造の形成過程を次のよう



に論理づけることができよう。

労働者は、当然、最も高い賃金率を提示する大企業に雇用されるべくこの企業群に殺到するに違いない。しかし、大企業としては、その提示する賃金率において、適正量だけの労働者を雇用するのであって、雇用されなかった過剰労働力の存在には無関心であるし、また過剰労働力は大企業の賃金率を押し下げて雇用機会を拡大する力をもたない。それゆえ、大企業群に雇われえなかった労働者は、2番目に高い賃金率を提示している企業群に雇用機会を求めるほかはない。しかし、ここでも大企業の場合と同じ事態が生ずる。あぶれた労働者はさらに低賃金の企業に向かうほかはない。以下同様にして、漸次低賃金の雇用機会が充足され、ついに雇用機会を見いだしえなかった労働者は失業者となるのである。

この説明は、雇用に関する社会的制度や労働者の質的差異を前提せずに、純粋に企業者の合理的行動を基礎にしているのであって、その意味で賃金率格差の純粹理論とよばれべき性格のものである。そういう純粹理論であるだけに、それは現実のすべてを説明しつくすことのできないことはいうまでもない。現実には、複雑な制度的要因も作用しているし、労働の質的差異も存在しているからである。わたくしの意図は、そういった社会的な諸要因を捨象してもなお、そこに賃金率格差の成立する可能性があることを指摘したいのである。

なお付記しておきたいことは、この理論では資本の規模別分布が前提されているという点である。前述のように、大企業は巨大な資本設備を擁し、それに対して小企業の資本設備は小さいということがこの理論の前提であった。なにゆえにそういう資本の集中がおこるのであるかという問題は、本稿では考察圏外におかれているのであって、別途に分析されねばならない問題である。

Ⅲ 資本分布と就業構造

従来、就業構造が問題にされる場合に、賃金率格差という現象には多くの注意が払われていたが、それに比べると労働力の企業規模間分布の問題には比較的関心がよせられなかったように思われる。しかし、就業構造の問題としては労働力の分布問題は、賃金率格差問題と同様に重要である。なんとすれば、わが国のように賃金率が規模ごとに著しく異なっている状況のもとでは、どれだけの労働者が相当な賃金を支払う企業に雇用され、どれだけが不十分な賃金しか払わない企業で雇われざるをえないかということはいろいろな問題を含んでいるからである。

基本的な考え方

ところで労働力の企業規模別分布を決定する要因は何であろうか。それは主として資本の分布であると考えられる。いうまでもなく労働力を雇用する主体は企業である。企業は生産活動を営むために資本を調達し、調達しえた資本の大きさに応じて最適な技術を選択する。たとえば、同じ種類の生産物を生産する企業であっても、何億円という大資本を集めることのできる大企業は高度に機械化した、多分に資本集約的な生産技術を採用するであろうし、わずかな資本しか調達できない小企業では資本よりはむしろ労働に多くを依存するところの労働集約的な技術が選ばれるであろう。このように、調達された資本の大きさに応じて生産技術が決定され、資本1単位当たり所要労働量、いいかえれば資本集約度が決まるのである。たとえば、資本規模3億円の企業を規模Ⅲとし、その資本集約度を k_3 としよう。規模Ⅲに属するいくつかの企業の調達した資本合計を K_3 とすれば、規模Ⅲで雇用される労働量は $K_3 \times k_3$ として計算されることになる。したがって、規模別労働力分布を決定するのは、規模別資本分布と規模別資本集約度とである。資本集約度は規模ごとに固定していると考えて

よいかから、結局、労働力分布を決定するものは資本分布であるということができるのである。

データについて

この考え方を実際のデータに当てはめて、資本分布と労働力分布の関係を実証的に分析しよう。そのためには、企業規模別の資本の分布と労働力の分布をは握できる資料が必要である。通産省の「工業統計表」は、規模別の資料としては最も詳しいものであるけれども資本の分布についてのインフォメーションを含んでいないし、このほか「就業構造基本調査」や「事業所統計調査」も労働力に関する規模別資料を提供するけれども、これにも資本に関する資料は含まれていない。資本に関する資料は、とくに評価問題について難点が多いのであるが、最も信頼できるものは「昭和30年国富調査」である。この資料は規模別にも集計されているが、この調査では労働力に関する項目が付帯調査に含まれていたのであって、その結果は一般には公表されていない。また、「中小企業総合基本調査」は、資本と労働に関するインフォメーションを含んでいるが、それらは1企業当たりの統計として公表されていて、分布問題の分析には役立たない。

このように、わたくしの意図する実証分析にとって有用な資料をうることはなはだむつかしく、現在のところでは、大蔵省の「法人企業統計調査」が唯一の利用可能な資料である。ただしこの調査も若干の点で問題があり、とくに次の諸点については、あらかじめ考慮しておく必要がある。第1に、「法人企業統計調査」では法人企業だけが調査対象であって就業構造上問題の多い個人企業がは握されていない、したがってこの「調査」を利用することによってどの程度就業構造の実態がとらえられるかという点の一つの問題である。そこで、資本については「昭和30年国富調査」により、従業者については「事業所統計調査」(昭和32年)により、資本および従業者の何パーセントが法人に所属しているかを計算してみた。結果は第1表に示されているが、それによると、製造業業種についてみるかぎり、資本も従業者も法人に所属している割合が非常に高いが、その他の産業部門については必ずしもそうではない。それゆえ、ここでは一応、製造業だけを考察の対象にすることにす。

第2の問題点は資産の評価の問題である。企業の資産再評価は戦後3回にわたって行なわれた(中小企業再評価を入れ

第1表 法人に所属する労働力と資本の比率

産 業		従業者	産 業		有形固定資産
農 業	業	—	農 業	業	0.04
林 業	業	—	林 業	業	4.70
漁 業	業	—	水 産	業	27.11
鉄 鋼	業	80.23	金 属	業	100.00
石 炭	業	91.90	石 炭	業	98.90
建 設	業	61.97	石 油	業	81.17
製 造	業	62.39	製 造	業	75.28
食 料	業	73.96	食 料	業	79.09
化 学	業	79.02	衣 服	業	70.61
肥 料	業	94.79	木 材	業	82.15
窯 業	業	99.77	紙 類	業	73.10
鉄 鋼	業	72.23	印 刷	業	95.00
鉄 鋼	業	95.65	石 油	業	77.59
機 械	業	94.55	化 工	業	98.88
機 械	業	72.08	石 炭	業	100.00
機 械	業	85.79	皮 革	業	98.30
機 械	業	93.90	方 針	業	33.14
機 械	業	91.53	第 一	業	91.76
機 械	業	29.22	機 械	業	98.82
機 械	業	68.47	電 機	業	79.30
卸 小	業	76.71	電 機	業	90.06
売 産	業	25.58	輸 送	業	97.46
動 産	業	54.19	密 閉	業	96.02
運 通	業	91.90	輸 送	業	96.26
水 電	業	72.23	精 製	業	23.16
ガ ー	業	99.95	精 製	業	93.29
ビ ー	業	100.00	精 製	業	47.67
ビ ー	業	41.67	精 製	業	10.04
			精 製	業	15.76
			精 製	業	87.52
			精 製	業	97.45
			精 製	業	98.85
			精 製	業	45.89

出所：総理府統計局『昭和32年事業所統計調査報告』
経済企画庁『昭和30年国富調査総合報告』

れば4回)が、その成果は今日でもなお完全でないといわれている。とくに小企業の資産評価は大企業に比べて過小評価の度合いが大きいと推察されるので、資本の企業間分布をみるとき大企業に不当にウェートのかかるおそれがある。「法人企業統計調査」はこのようなバイアスをどの程度に含んでいるであろうか。この点を確認するために、「昭和30年国富調査」と「法人企業統計調査」(昭和30年)とを対比してみた。その結果が第2表に示されている。これは製造業全体についての比較であるが、「法人企業統計調査」は平均で8.4%だけ「国富調査」よりも低評価になっており、低評価の程度は大体において小規模ほど大きくなっている。

第2表 固定資産評価額修正係数の計算

(製造業)

調査の種類	規 模					平均
	I	II	III	IV	V	
(1) 国富調査(百万円)	279,856	38,788	137,321	67,996	1,088,588	1,612,553
(2) 法人企業(百万円)	208,208	35,341	114,661	64,099	1,065,206	1,487,515
(3) (1)/(2) (%)	134.4	109.8	119.8	106.2	102.2	108.4

注：規模 I；資本金500万円未満，II；500万円～1,000万円未満，III；1,000万円～5,000万円未満，IV；5,000万円～1億円未満，V；1億円以上

出所：経済企画庁『昭和30年国富調査・法人資産調査報告』
大蔵省『法人企業統計年報』昭和30年

「国富調査」は、資産の評価について現在最も信頼できる資料であるから、これを標準にして「法人企業統計調査」を修正することは適切な処置であると考えられる。そこで、第2表に計算された修正係数を適用して、「法人企業統計調査」から得られる資産額を評価し直すことにした。同様な修正係数を製造業内の各業種について個別に計算することは、「法人企業統計調査」と「国富調査」の業種分類が十分よく一致しないために不可能である。それゆえ、製造業全体についての修正係数が製造業内の各業種についてそのまま適用できるものとして修正を行なうことにした。なおここで利用した基礎資料は、「法人企業統計調査」の昭和33年分であって、昭和30年について計算された修正係数が昭和33年にも妥当するという仮定がおかれているわけである。この仮定は、中小企業の資産を若干過大に評価する結果となっているかもしれない。なんとなれば昭和32年に中小企業再評価が行なわれたが、われわれの修正係数にはこれが反映していないからである。

計算結果と結論

以上のようにして計算された結果は第3表に示されている。これによって資本(≡固定資産)の分布と労働力の分布との対応状態をみると、製造業全体としてみても、また業種別にみても、概して資本の分布は労働力の分布よりも大規模により強く傾斜している。これは、大規模ほど資本集約度が高いことの当然の帰結である。すなわち、大規模企業ではいっそう資本集約的な生産技術が採用されていて、大規模企業に投下された資本は、小規模な企業に投下された資本よりも労働雇用力が小さいからである。しかし、一般的傾向としてはそうであっても、個々の業種について比較検討してみると、資本分布と労働力分布の対応関係には種々の型が見いだされる。

第3表では六つに分割されていた規模を、大規模(IV+V+VI)と小規模(I+II+III)に大別し、資本の50%以上が大規模に属している業種を「資本の大規模集中グループ」、そうでないもの(資本の50%以上が小規模に属している業種)を「資本の小規模集中グループ」とし、同じグループ分けを労働力に関しても行ない、それを組み合わせてつぎの四つのカテゴリーをつくる。

第3表 産業別・規模別固定資産と労働力分布

産 業	規 模						合 計
	I	II	III	IV	V	VI	
製 造 業							
固定資産 (百万円)	307,612	202,253	80,531	305,365	104,799	1,969,005	2,969,565
分 布 (%)	10.4	6.8	2.7	10.3	3.5	66.3	100.0
労働力 (人)	2,614,301	839,807	336,249	669,820	191,660	1,855,107	6,506,944
分 布 (%)	40.2	12.9	5.2	10.3	3.0	28.5	100.0
食 料 品							
固定資産 (百万円)	56,011	31,507	13,786	33,796	12,860	107,665	255,625
分 布 (%)	21.9	12.3	5.4	13.2	5.0	42.1	100.0
労働力 (人)	284,057	112,780	38,033	58,998	15,867	86,743	596,478
分 布 (%)	47.6	18.9	6.3	9.9	2.7	14.5	100.0
織 維 工 業 (紡績を除く)							
固定資産 (百万円)	27,174	26,362	13,510	34,251	15,008	64,057	180,362
分 布 (%)	15.1	14.6	7.5	19.0	8.3	35.5	100.0
労働力 (人)	206,096	108,622	47,890	104,736	29,976	81,582	578,902
分 布 (%)	35.6	18.8	8.3	18.1	5.2	14.1	100.0
紡 績 業							
固定資産 (百万円)	5,300	1,328	1,711	93,213	12,813	149,602	263,967
分 布 (%)	2.0	0.5	0.7	35.3	4.9	56.7	100.0
労働力 (人)	46,800	15,780	12,480	99,879	14,256	173,433	362,628
分 布 (%)	12.9	4.4	3.4	27.5	3.9	47.8	100.0
パ ル プ, 紙							
固定資産 (百万円)	8,637	6,074	2,110	9,073	6,663	157,830	190,387
分 布 (%)	4.5	3.2	1.1	4.8	3.5	82.9	100.0
労働力 (人)	81,800	34,921	7,370	12,307	6,269	71,679	214,346
分 布 (%)	38.2	16.3	3.4	5.7	2.9	33.4	100.0
化 学 工 業 (肥料を除く)							
固定資産 (百万円)	12,108	11,680	10,188	12,915	10,103	269,616	326,610
分 布 (%)	3.7	3.6	3.1	4.0	3.1	82.6	100.0
労働力 (人)	52,188	39,160	24,141	34,834	15,826	215,623	381,772
分 布 (%)	13.7	10.3	6.3	9.1	4.2	56.5	100.0
肥 料							
固定資産 (百万円)	—	255	—	525	1,284	147,368	149,432
分 布 (%)	—	0.2	—	0.4	0.9	98.6	100.0
労働力 (人)	—	655	—	1,280	503	95,025	97,463
分 布 (%)	—	0.7	—	1.3	0.5	97.5	100.0
窯 業 土 石							
固定資産 (百万円)	27,016	2,739	3,517	9,454	5,307	113,868	161,901
分 布 (%)	16.7	1.7	2.2	5.8	3.3	70.3	100.0
労働力 (人)	159,541	12,455	18,859	24,852	12,241	69,784	297,732
分 布 (%)	53.6	4.2	6.3	8.4	4.1	23.4	100.0
鉄 鋼 業							
固定資産 (百万円)	4,720	4,069	1,281	5,933	4,157	367,029	387,189
分 布 (%)	1.2	1.1	0.3	1.5	1.1	94.8	100.0
労働力 (人)	33,400	16,021	6,626	12,785	6,877	217,335	293,044
分 布 (%)	11.4	5.5	2.3	4.4	2.4	74.2	100.0
非 鉄 金 属							
固定資産 (百万円)	4,226	10,133	6,184	11,929	5,426	65,021	102,899
分 布 (%)	4.1	9.8	6.0	11.6	5.3	63.2	100.0
労働力 (人)	34,174	25,904	11,464	21,088	6,756	48,172	147,558
分 布 (%)	23.2	17.6	7.8	14.3	4.6	32.7	100.0
金 属 製 品							
固定資産 (百万円)	33,160	25,104	6,034	7,734	4,919	15,871	92,822
分 布 (%)	35.7	27.1	6.5	8.3	5.3	17.1	100.0
労働力 (人)	418,000	51,778	21,703	25,780	6,058	22,652	545,971
分 布 (%)	76.6	9.5	4.0	4.7	1.1	4.2	100.0

第3表(つづき)

産 業	I	II	III	VI	V	VI	合 計
機 械							
固定資産(百万円)	24,448	26,188	6,661	19,079	7,096	46,411	129,883
分 布 (%)	18.8	20.2	5.1	14.7	5.5	35.7	100.0
労働力(人)	215,713	102,442	31,990	56,467	16,901	97,942	521,455
分 布 (%)	41.4	19.7	6.1	10.8	3.2	18.8	100.0
電 気 機 械							
固定資産(百万円)	3,917	7,203	2,551	8,212	1,965	140,617	164,465
分 布 (%)	2.4	4.4	1.6	5.0	1.2	85.5	100.0
労働力(人)	46,560	77,425	22,639	38,981	9,238	256,098	450,941
分 布 (%)	10.3	17.2	5.0	8.6	2.1	56.8	100.0
輸送用機械(船舶を除く)							
固定資産(百万円)	3,769	6,153	2,069	11,463	3,679	75,761	102,894
分 布 (%)	3.7	6.0	2.0	11.1	3.6	73.6	100.0
労働力(人)	46,000	27,765	14,153	37,726	9,248	120,147	255,039
分 布 (%)	18.0	10.9	5.6	14.6	3.6	47.1	100.0
船 舶							
固定資産(百万円)	1,077	224	659	3,465	310	75,227	80,962
分 布 (%)	1.3	0.3	0.8	4.3	0.4	92.9	100.0
労働力(人)	21,200	11,134	4,872	6,873	619	133,892	178,590
分 布 (%)	11.9	6.2	2.7	3.9	0.4	75.0	100.0
そ の 他							
固定資産(百万円)	96,049	43,253	10,270	44,323	13,210	173,061	380,166
分 布 (%)	25.3	11.4	2.7	11.7	3.5	45.5	100.0
労働力(人)	968,772	202,965	74,029	133,234	41,025	165,000	1,585,025
分 布 (%)	61.1	12.8	4.7	8.4	2.6	10.4	100.0

注：規模 I；資本金200万円未満， II；200万円～500万円未満， III；500万円～1,000万円未満，
IV；1,000万円～5,000万円未満， V；5,000万円～1億円未満， VI；1億円以上
労働力；役員従業員数

固定資産；修正係数(第2表の(3))で修正済みの有形固定資産評価額

資料：大蔵省『法人企業統計年報』昭和33年

- A：資本・労働ともに大規模集中
- B：資本について大規模集中で，労働について小規模集中
- C：資本について小規模集中で，労働について大規模集中
- D：資本・労働ともに小規模集中

各業種をこのカテゴリーに分類してみると次のようになる。

- A：紡績業，化学工業，肥料，鉄鋼業，非鉄金属，電気機械，輸送用機械，船舶
- B：製造業，食料品，繊維工業，パルプ紙，窯業土石，機械，その他製造業
- C：なし
- D：金属製品

製造業全体としては，資本は大規模集中的であって，労働力は小規模集中的であるが，業種別で見るとAに属するものとBに属するものとが相半ばする状態である。

以上は，企業規模の分類を大規模と小規模に大別したときの結論であるが，いま最大規模(IV：資本金1億円以上)に注目して，それへの集中が50%以上に達する業種を拾い出してみると，まず資本については，肥料(98.6%)，鉄鋼業(94.8%)，船舶(92.9%)，電気機械(85.5%)，パルプ・紙(82.9%)，化学工業(82.6%)，輸送用機械(73.6%)，窯業土石(70.3%)，製造業(66.3%)，非鉄金属(63.2%)，紡績業(56.7%)がそうであり，労働力については，肥料(97.5%)，船舶(75.0%)，鉄鋼業(74.2%)，電気機械(56.8%)，化学工業(56.5%)がこれに属する。

逆に最小規模（I：資本金 200 万円未満）への集中状態をみると、資本については50%以上のものはなく、比較的ウェートの大きいのが金属製品（35.7%）とその他製造業（25.3%）である。それに対して労働力については、金属製品（76.6%）、その他製造業（61.1%）、窯業土石（53.6%）が50%以上の集中度を示す業種であり、それにつづいて食料品（47.6%）、機械（41.4%）、製造業（40.2%）、パルプ紙（38.2%）、繊維工業（35.6%）がめぼしいものである。

以上の結果からみると、概して、重化学工業において就業構造が大規模に傾斜しており、このことは今後わが国の産業構造がますます重化学工業化するにしたがって雇用構造はおのずから好転することを示唆しているように思われる。しかし、諸産業は相互に関連をもっており、重化学工業だけが他の産業に比べて不均等に発展することはできない。重化学工業の発展は、派生的に軽工業や第3次産業を進展させるであろう。就業構造の最終的な変動は、このような間接効果を含めて判断されなければならない。第IV節では、この産業連関の問題に重点をおいて就業構造を分析しよう。

IV 就業構造の産業連関分析

産業は、相互に依存関係に立っている。一つの産業は、生産活動を営むのに必要な諸財貨を他の産業から購入すると同時に、自己の生産物を他産業に販売する。産業相互間の依存関係は、産業の雇用する労働力についてもいえる。特定の産業が雇用する労働力とは、直接的雇用については当該産業の雇用する労働力をさすが、その産業に生産物を販売する産業が雇用する労働力、すなわち間接的雇用を含めて考えることもできる。

産業の相互連関関係を分析する最も有力な分析道具は「産業連関分析」である。これを雇用問題に適用して、産業の個別雇用係数、総合雇用係数が計算される。⁵⁾ 前者は、特定産業の生産額（または付加価値額）1単位が直接に雇用する労働量を意味し、後者はその産業の生産額1単位が直接間接に雇用する労働の総量をさしている。

さて本節の目的は、産業連関分析を応用して規模別就業構造の問題を分析するにある。産業連関分析を企業規模の分析に適用する試みは、すでに佐倉、中村の両氏によって行なわれている。両氏は、既存の産業連関表の各部門（産業細分類）を一定の基準に基づいて大規模的と小規模的に分類格付けし、それを産業中分類のレベルまで統合して、たとえば大規模繊維業、小規模繊維業、あるいは大規模化学工業、小規模化学工業というように、規模別部門を構成するという方法をとっている。⁶⁾ これは一種の簡便法によってではあるが、ともかく企業規模別の産業連関表を作製しようという試みであって、そのアイデアと意図は高く評価されなければならない。しかし、そこでの規模分割が大規模と小規模という大別にすぎないこと、および規模分割が製造業についてしか行なわれていないために、わたくしの意図する就業構造の分析に十分役だつとはいえない。

わたくしは次のような考え方によって産業連関分析を就業構造の分析に応用した。すなわち、一つの産業、たとえば鉄鋼業はその生産額1単位について一定量の労働力を雇用しているが、その労働力は一定の仕方で規模別に分布している。また、鉄鋼生産額1単位が間接に雇用する他産業の労働量は産業連関分析から知られるが、その労働力も各産業の中で一定の仕方で規模別に分布している。そこで、直接・間接の雇用量を規模別に集計すれば、鉄鋼業の雇用効果を規模別にとらえることができるはずである。この考え方を定式化すれば次のようである。

5) 通商産業省『日本産業の現状、昭和34年』136 ページおよび 253 ページ。

6) 佐倉 致、中村隆英、前掲論文、第III節。

(i) 産業別・個別雇用係数

$$\frac{N_i}{X_i} \quad (i=1, \dots, n) \quad (1)$$

ただし、 X_i は i 産業の生産額、 N_i は i 産業の雇用量

(ii) 産業別・規模別・個別雇用係数

$$\left(\frac{N_i}{X_i}\right)^p = \frac{N_i}{X_i} \cdot \frac{N_i^p}{N_i} \quad (p=1, \dots, s) \quad (2)$$

ただし、 N_i^p は i 産業 p 規模の雇用量

(iii) 逆行列表

$$B = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} & \dots & b_{1n} \\ b_{21} & b_{22} & \dots & b_{2n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{n1} & b_{n2} & \dots & b_{nn} \end{bmatrix} \quad (3)$$

(iv) 産業別・規模別・総合雇用係数

$$\left[\left(\frac{N_i}{X_i}\right)^p\right] \cdot B \quad (4)$$

ただし、 $\left[\left(\frac{N_i}{X_i}\right)^p\right]$ は産業別・規模別・個別雇用係数のマトリクス

(4) を展開してえられるマトリクスの、たとえば第1列の要素を示してみると、

$$\sum_i \left(\frac{N_i}{X_i}\right)^1 \cdot b_{i1}, \quad \sum_i \left(\frac{N_i}{X_i}\right)^2 \cdot b_{i1}, \quad \dots, \quad \sum_i \left(\frac{N_i}{X_i}\right)^s \cdot b_{i1},$$

であるが、これらは第1産業の生産額1単位が直接間接に雇用する労働量を規模別に示している。

つまり、わたくしの方法は、産業間の投入産出関係については規模分割をしないで、既存の産業連関表の逆行列表をそのまま利用し、雇用構造の面でのみ規模分割を導入しようというのである。

この計算を行なうのに必要なデータは、(i)産業別・個別雇用係数、(ii)産業別・規模別・個別雇用係数、および(iii)逆行列表であるが、(ii)の規模別・個別雇用係数を除いて、他は通産省『日本産業の現状』に掲載されている「昭和30年産業連関表」の資料を利用した。それによると、産業別・個別雇用係数は第4表のようである。

これを基礎にして産業別・規模別・個別雇用係数を計算したが、その際製造業諸部門については「昭和32年工業統計表」により、製造業と農林水産業(後述)を除く他の部門については「昭和32年事業所統計調査」によって従業者の規模別分布を計算し、それを個別雇用係数に掛けるという方法をとった。本来、産業連関表はアクティビティ・ベースによって構成されており、「工業統計表」、「事業所統計調査」は事業所ベースである点に問題があるが、これ以外にいまのところ方法はない。

第4表 個別雇用係数

産 業	個別雇用係数 (人/百万円)
1 農 林 漁 業	9.892
2 鉱 業	1.755
3 石 炭	1.840
4 ガ ス	0.420
5 石 炭 製 品	0.171
6 石 油 製 品	0.104
7 食 料 品	0.570
8 鉄 鋼	0.162
9 鉄 鋼 製 品	1.086
10 非 鉄 金 属	0.423
11 機 械	1.383
12 車 輛 造 船	0.894
13 紙 印 刷	0.832
14 木 製 品	2.289
15 プ ラ スチック 製 品	0.696
16 皮 革 製 品	0.710
17 紡 績	0.419
18 織 維 製 品	0.652
19 基 礎 化 学	0.645
20 化 学 製 品	0.339
21 窯 業 製 品	1.730
22 その他製造業	1.328
23 電 力	0.747
24 商 業	3.366
25 運 輸	1.983
26 通 信	2.210
27 建 設	2.830
34 金 融 保 険	4.009
35 個人サービス	1.977
36 その他サービス	

出所：通産省『日本産業の現状』163ページ。

第5表 産業別・規模別・個別雇用係数と総合雇用係数

(人/百万円) IV

産 業	個 別 雇 用 係 数				総 合 雇 用 係 数			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
1 農 林 漁 業	9.892	0	0	0	9.316	0.108	0.031	0.074
2 鉱 業	0.209	0.549	0.276	0.721	0.779	0.670	0.297	0.778
3 石 炭	0.009	0.149	0.199	1.483	0.754	0.342	0.261	1.673
4 ガ ス	0.351	0.025	0.042	0.002	0.842	0.295	0.135	0.264
5 石 炭 製 品	0.009	0.115	0.018	0.030	0.599	0.342	0.453	0.380
6 石 油 製 品	0.010	0.025	0.011	0.058	0.114	0.073	0.025	0.109
7 食 料 品	0.297	0.203	0.040	0.029	2.916	0.389	0.094	0.154
8 鉄 鋼	0.001	0.017	0.015	0.129	0.576	0.295	0.117	0.575
9 鉄 鋼 製 品	0.228	0.598	0.138	0.123	0.900	0.892	0.233	0.648
10 非 鉄 金 属	0.011	0.075	0.063	0.273	0.530	0.356	0.176	0.609
11 機 械	0.137	0.550	0.221	0.473	0.739	0.866	0.318	0.758
12 車 輛 造 船	0.056	0.208	0.107	0.523	0.851	0.638	0.249	0.955
13 紙 印 刷	0.123	0.374	0.119	0.215	1.347	0.885	0.277	0.574
14 木 製 品	0.842	1.302	0.096	0.046	5.519	1.701	0.164	0.219
15 ゴ ム 製 品	0.026	0.152	0.185	0.333	0.708	0.425	0.275	0.556
16 皮 革 製 品	0.248	0.345	0.081	0.037	5.143	0.762	0.191	0.224
17 紡 績	0.042	0.102	0.081	0.194	1.183	0.261	0.142	0.353
18 織 維 製 品	0.155	0.331	0.083	0.083	1.213	0.656	0.213	0.382
19 基 礎 化 学 品	0.055	0.206	0.153	0.230	0.503	0.469	0.255	0.625
20 化 学 製 品	0.018	0.060	0.044	0.217	1.612	0.364	0.146	0.489
21 窯 業 製 品	0.419	0.721	0.268	0.324	1.256	1.117	0.408	0.764
22 その他 製造業	0.535	0.616	0.113	0.064	2.298	1.116	0.256	0.404
23 電 力	0.003	0.006	0.007	0.731	0.725	0.295	0.116	1.206
24 商 業	2.450	0.778	0.074	0.064	3.227	1.112	0.158	0.215
25 運 輸	0.186	0.369	0.230	1.196	0.753	0.642	0.314	1.444
26 通 信	0.221	0.977	0.603	0.411	0.764	1.210	0.671	0.616
27 建 設	0.767	1.197	0.433	0.436	2.243	1.831	0.586	0.785
34 金 融 保 険	0.750	2.425	0.337	0.497	1.414	2.744	0.426	0.667
35 個 人 サービス	} 1.040	0.759	0.101	0.079	2.777	1.062	0.181	0.245
36 その他 サービス					1.631	1.103	0.203	0.286

注：規模 I；従業者数1～9人，II；10～99人，III；100～299人，IV；300人以上。

なお、部門の対応については、産業細分類によって調整してある。

規模分類の方法については、「事業所統計調査」のやり方にしたがって、⁷⁾ 従業者数により、

規模 I： 1～9人；零細規模

規模 II： 10～99人；小規模

規模 III： 100～299人；中規模

規模 IV： 300人以上；大規模

に4分割することにした。そして農林水産業は全体を一括して規模 Iに属せしめた。農林水産業をこ

7) 総理府統計局『わが国事業所の現状』昭和34年3月，34ページ。

のように取り扱う根拠は、まず、農林水産業就業者の半分以上を占めている農業就業者について、最近の研究は、農業における最高所得階層の労働生産性がほぼ工業の最小従業者規模の労働生産性に等しく、労働生産性を基準にしたとき、農業部門は工業部門の最下層の下に連なっていることを明らかにしていることにある。⁸⁾ 林業水産業については、このような研究は見当たらないが、国民所得統計によると、農林水産業の労働生産性は、第2次産業あるいは第3次産業のその半以下であるから、林業水産業についても事情は農業の場合と大体同じであると判断してよいであろう。

このようにして作られた産業別・規模別・個別雇用係数表は、第5表の左辺に掲げられている。これは、第4表の個別雇用係数を規模に分割したものであるから、その合計は第4表の係数に一致する。

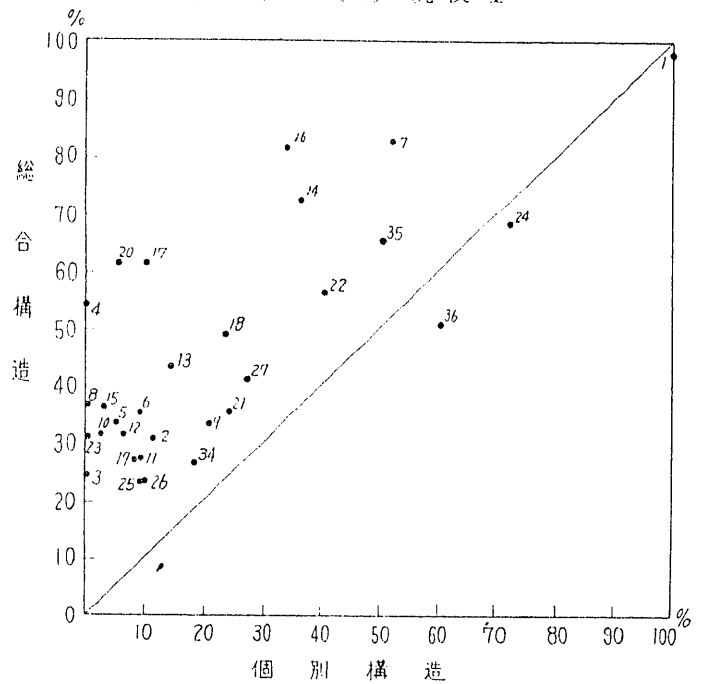
この規模別・個別雇用係数に逆行列表を掛けて規模別・総合雇用係数を計算したが、その逆行列表は『日本産業の現状』に第76表として掲げられている「昭和30年逆行列表(32部門)」である。こうして計算された産業別・規模別・総合雇用係数は第5表の右辺に示されている。

結 論

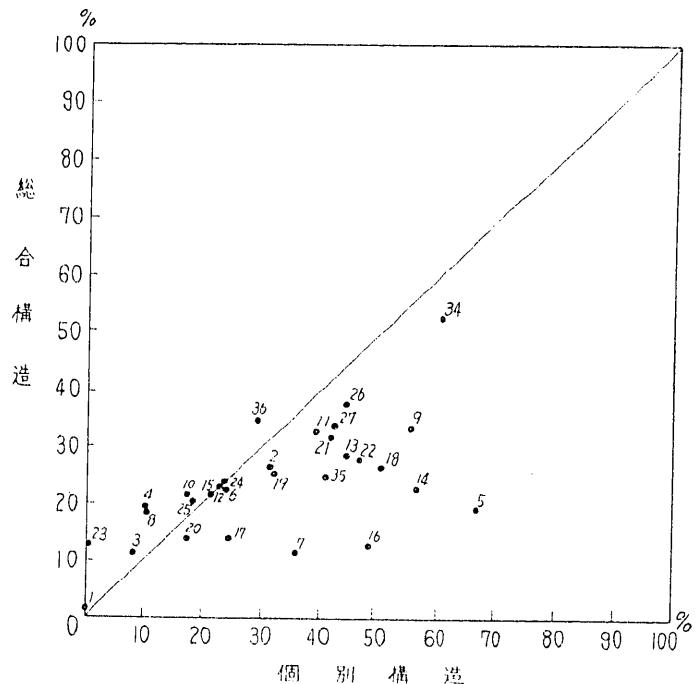
規模別・個別雇用係数からは、各産業の直接的雇用における規模構造が知られ、規模別・総合雇用係数からは、直接的雇用のほかに間接的雇用を含めた意味での、総合的な雇用の規模構造が明らかにされる。この二つの雇用構造を比較するとき、最も興味ある問題は、個別雇用係数についてみた場合と総合雇用係数についてみた場合とで、雇用構造がどのように変化するかという点である。

規模別雇用構造を表わす指標として、特定規模の雇用量の総雇用量に対する比率(規模別雇用比率)を用い、各産業について、規模ごとに個別雇用比率と総合雇用比率を計算する。そして第4図に示されているように、横軸に個別雇用比率

第4図の(1) 規模 I



第4図の(2) 規模 II



8) 経済企画庁経済研究所『経済成長と農業・農家経済』50~51ページ。

を測り、縦軸に総合雇用比率を測って、各産業の位置をプロットする。この図でドットに付けられた番号は、第5表表側の番号に対応する産業を表わしている。対角線を境にしてドットがそれより上のは、間接雇用が直接雇用よりいっそう強く、当該規模に依存していることを表わしており、対角線の下にある場合はその逆である。

さて、第4図からいくつかの興味ある事実を読み取れるが、まず全産業について包括的に次のことを指摘することができるであろう。

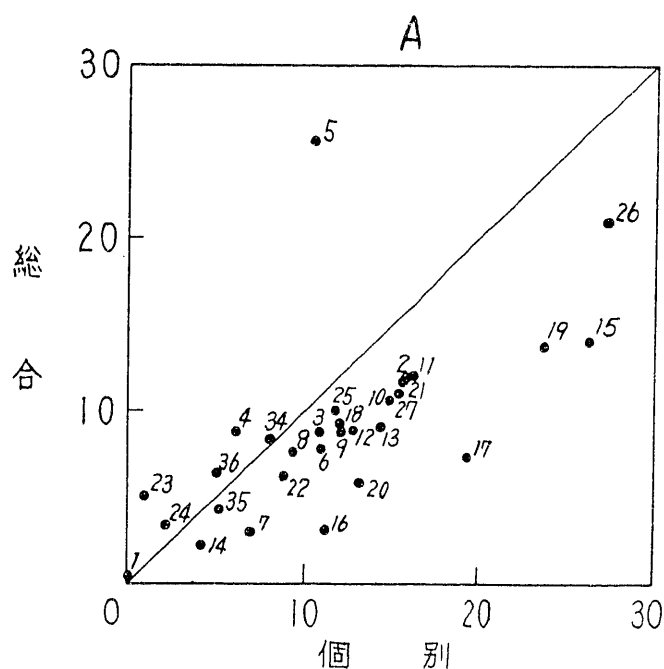
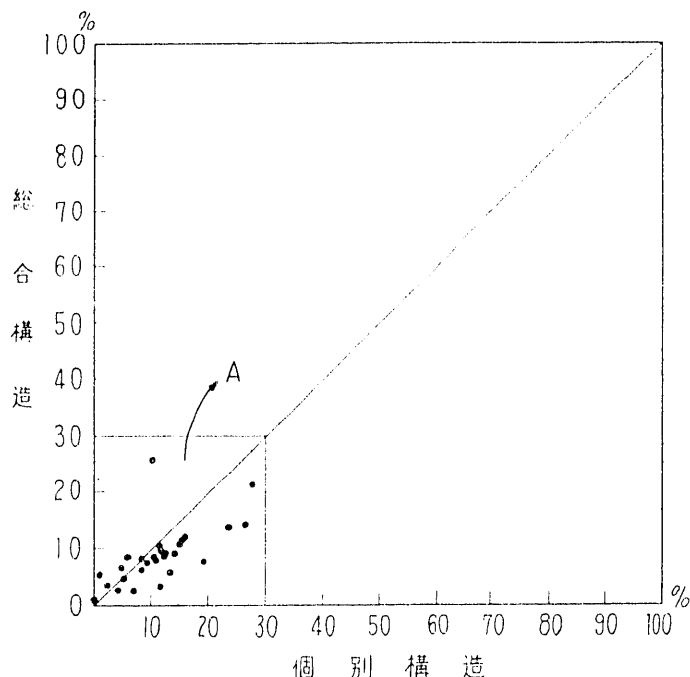
一見して明らかなように、どの規模についても、個別比率と総合比率とがかい離する産業が多いが、これを規模別に検討してみると、零細規模では少数の産業を除いてほとんどすべての産業が対角線の上方に集まっている。これは、わが国の雇用構造が根深く零細規模に依存していることの現われである。

これと対照的に、他の三つの規模ではほとんどの産業が対角線の下方にあって、間接雇用がより多く他の規模に依存していることを示している。もっとも、規模Ⅱと規模Ⅲの場合には、間接雇用は当該規模より大きな規模に派生する場合と、より小さな規模において生ずる場合とが考えられる。しかし、零細規模のドット（第4図の(1)）がほとんどすべて対角線の上方にあり、大規模のドット（第4図の(4)）がほとんどすべて対角線より下方にあることから判断して、間接雇用の波及方向は概して規模下向的であるといつてまちがいないであろう。

以上は産業全体を概括した場合の一般的結論であるが、次に個々産業について直接雇用の構造と間接雇用の構造との関係を検討してみよう。

まず、直接的な雇用構造からみても、間接雇用を含めた意味でも大規模的な産業であるものはどれであろうか。この場合、大規模的ということばの定義はいろいろ考えられるが、ここでは規模Ⅳに50%以上の雇用が集中している産業をさすことにしよう。そうするとこのカテゴリーに属する産業は、第4図の(4)を

第4図の(3) 規模Ⅲ



縦横それぞれ50%の線で半切して作られる四つの区画の中の右上の部分にある産業である。23. 電力と 3. 石炭がそれである。

次に、同じ定義を適用して、直接雇用では大規模的であるが、間接雇用まで含めると大規模的とはいえない産業を拾い出してみよう。それは前述の4区画の右下の部分にある産業である。4. ガス(83.5%—17.2%, 前が個別比率, あとが総合比率, 以下同様), 8. 鉄鋼(79.7—36.8), 10. 非鉄金属(64.6—36.5), 20. 化学製品(64.0—18.7), 25. 運輸(60.3—45.8), 12. 車輛造船(58.5—35.5), 6. 石油製品(55.8—34.0)がこのカテゴリーに属する産業である。これらは、表面上は大規模産業でありながら、その背景に中小規模産業を擁している産業であるが、な

かでも 4. ガスと 20. 化学製品は総合雇用比率において、零細規模 I に雇用の50%以上を依存しているのであって、とくにこの傾向の顕著な産業である。

次に零細規模について同様な観察を行なってみよう。始めに、直接雇用の面では零細規模的産業(個別雇用比率が規模 I において50%以上)であって、間接雇用を含めるとそうでない産業を第4図の(1)に求めると、該当する産業は一つもない。わずかに、1. 農林漁業, 24. 商業, 36. その他サービスの三つが、直接雇用においては著しく零細規模的であるのに、間接雇用を含めるとややその程度が弱まるというにすぎない。むしろこの規模では、直接雇用の面で非零細規模的(零細規模の雇用比率50%以下)であるのに、間接雇用を含めると零細規模的となる産業が目だつ。4. ガス(0.4—54.8), 20. 化学製品(5.2—61.7), 17. 紡績(10.1—61.1), 16. 皮革製品(34.9—81.4), 14. 木製品(36.8—72.6), 22. その他製造業(40.3—56.4)がそれである。

以上はもっぱら、直接雇用と間接雇用との関係に重点をおいた考察であったが、総合雇用についてみると次のようなことがいえる。総合雇用比率で規模 IV のウエートの大きい産業は、3. 石炭(55.2%), 23. 電力(51.5%), 25. 運輸(45.8%), 8. 鉄鋼(36.8%), 10. 非鉄金属(36.5%), 12. 車輛造船(35.5%)などであって、このグループには概して重化学工業的な産業が多い。これに反して規模 I の比率の高いのは、1. 農林漁業(97.8%), 7. 食料品(82.1%), 16. 皮革製品(81.4%), 14. 木製品(72.6%), 24. 商業(68.5%), 35. 個人サービス(61.1%), 20. 化学製品(61.7%), 17. 紡績(61.1%), といった産業であって、概して、軽工業, サービス業的産業が多いといってよい。このことから、今後わが国の経済構造が重化学工業化するにつれて、就業構造は、その直接の雇用効果においてはもちろんのこと、間接的雇用効果においても近代化の方向をたどるであろうことを期待することができるのである。

第 4 図 の (4) 規模 IV

